

議第 1号 2024年度に係る事業報告について

本年度も、本会目的である「会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互及び内外の関連学協会等との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展、及び都市計画に係る専門家の資質の向上を図り、もって学術・文化・社会の発展に寄与すること」に沿って、公益法人として公益性を重視した学会運営と事業推進を図るべく、事業活動を展開いたしました。

今期の活動方針と検討体制及び進め方について、前期推進内容の「多様な人々のリアルな交流」「多様なメディアを活用した交流」に加え、「社会課題の変化への対応」「価値観の変化への対応」「人々の変化への対応」に係る内容を理事会にて討議し、展開しました。

以下、本年度の運営状況及び実施事業（公益目的事業区分毎等）について記載します。

I 本会の現況と総会、理事会等の活動概要

1. 会員の異動

本年度中での入会並びに退会及び会員数は次のとおりである。

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	継続教育 連携会員	計
2024.3.31 時点	35	3,671	283	189	1,696	5,874
入会	—	252	248	2	80	582
退会	0	261	238	3	11	513
会員種別変更	—	-10 1	10 -1	—	—	0
死亡	3	6	0	—	0	9
2025.3.31 現在	32	3,647	302	188	1,765	5,934

2. 第13回定時総会（社員総会）

定時総会を次のとおり開催した。

日時 2024年6月7日（金）自：午後14時30分 至：午後3時10分
場所 東京大学伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール
出席者数 2,231名（委任状を含む）（総正会員数3,671名）

議決承認事項：

2023年度に係る事業報告について

2023年度に係る貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等について

理事および監事の選任について

報告事項：

2024年度事業計画書について 2024年度収支（損益）予算書について

学会賞等の受賞者について

3. 理事会の開催

理事会構成は理事24名（内、会長1名、副会長3名）及び監事3名である。

2024年度の理事会開催は6回であった。

4. 会長アドバイザー一会議の開催

全体会議を2024年11月1日（金）cafe causa（北九州市小倉北区浅野2-12-14）にて開催した。
また、地区別開催を複数回実施した。

II 公益目的事業の活動概要

本会の公益目的事業を各常置委員会・特別委員会、各支部において推進した。

1. 公益事業1（各常置委員会・特別委員会）

1-1. 調査研究事業

(1) 情報受発信活動事業

本会の活動並びに都市計画・まちづくり等に関する様々な情報を、ホームページ・メールニュース・SNS等を活用し、広く発信した。

(2) 国際交流促進事業

国際都市計画シンポジウム（International Conference of Asian-Pacific Planning Societies: ICAPPS2024）を8月22日（木）～24日（金）にわたり、延世大学新村キャンパス（韓国、ソウル）において開催した。APPSの新たなメンバーとして Indonesian Association of Urban and Regional Planners（IAP）の加盟に合意した。

また、Singapore Institute of Planners と Hong Kong Institute of Planners、本会の3団体によるジョイントセミナーを複数回開催した。

(3) 研究交流事業

都市計画・まちづくりに関する産・官・学・民の連携による全国各地の活動を支援するため、2025年度から新たに活動を開始する研究交流分科会の公募を行い、下記3件の採択を決定した。

【2025年度新規活動の研究交流分科会】

- ・気候変動時代の包摂的な空間デザイン研究会
- ・空き空間を活用した社会的孤立を解消・予防する「つながる場」に関する研究会
- ・市民の主体的な発意を組み込んだ地域ビジョンの作り方に関する研究交流分科会

また、すでに活動中の研究分科会（下記）においては、それぞれ積極的な活動・情報発信が展開された。

【2024年度活動の研究交流分科会】

- ・海外の都市開発分野における産学官の連携のための交流分科会
- ・空き空間を活用した社会的孤立を解消・予防する「つながる場」に関する研究会
- ・アジア・アフリカ都市計画研究会
- ・民間都市プランナーと学識経験者のコラボレーションによる社会的要請に応じた政策立案とその実装に向けた研究
- ・福島長期復興政策研究会
- ・シュリンキングシティ研究会
- ・関西の水辺を活かしたまちづくりと都市再生に向けての提案
- ・ウォークアブルシティ研究会

(4) 都市構造評価研究事業

特別委員会の下、都市構造分析・評価ツールとして都市構造可視化サイトの活用方法、機能の充実、普及啓発に係る検定等について研究した。

(5) 都市計画コンサルタント優良業務登録事業（通称：ejob事業）

都市計画コンサルタント業務の質的向上、及び自治体における都市計画コンサルタント業務発注の利便性向上・適正化を図り、都市計画の適切な実践と展開に資するため、関係団体と連携し、都市計画コンサルタント優良業務登録事業を推進した。

(6) 都市計画実務専門家認定・登録制度

多様な広がりを持つ都市計画関係業務を担う専門家のうち、優れた資質・能力、豊富な実務実績、および倫理性を有する都市計画実務専門家を「認定都市プランナー」「認定准都市プランナー」として認定・登録を行う事業を関係団体と連携し、推進した。

また、長年、我が国の都市計画の発展に多大な貢献があり、象徴的存在である都市計画専門家「マスター都市プランナー」に、浅野光行早稲田大学名誉教授、高橋洋二東京海洋大学名誉教授、腰塚武志筑波大学名誉教授の3氏が就任した。

(7) 防災研究事業

切迫する巨大地震災害、気候変動に伴う激甚化気象災害の対応に加え、原子力発電所事故、新型感染症も含めた都市空間のグローバルリスクについて、新しい都市計画のアプローチとネットワークの創出を目指した検討を行い、公開研究会等を開催した。また、防災学術連携体活動および脱炭素社会推進会議に参画した。2024年能登半島地震については、応急対応、避難生活、復旧復興等に関する都市計画分野における産官学連携の被災地貢献を図るため、2024年能登半島地震タスクフォースを設置し、複数回討論会・シンポジウム等を開催した。

(8) スマートシティに関する調査・研究事業

都市のスマート化に関わる多様な企業や他分野の専門家、関連府省と協働・連携し、スマートシティ実装と空間的・社会的マネジメントの方法論、まちづくり DX の推進、3D 都市モデルの都市計画分野における普及等について議論を行った。また、「スマートシティ講座」を実施し、スマートシティに関わる人材育成を図るだけでなく、スマートシティに関わる多様な人々の人的ネットワーク構築を推進した。さらに、スマートシティの先進都市として注目を集めるスペイン・バルセロナ市の視察を行った。

(9) 教育支援事業

2022 年度から新学習指導要領により高校で必修化となった「地理総合」。教育現場からの要請に基づき、様々なサポートを行った。

1-2. 出版事業

(1) 会誌刊行事業

学会誌「都市計画」を 6 冊刊行した。各号の特集テーマは以下の通りである。

- ・ 368 号 デジタルは都市・国土をどう変えるか
- ・ 369 号 緊急特集：2024 年能登半島地震からの復興に向けて
- ・ 370 号 〈アナログ・サーヴェイ〉の知—現代におけるフィールド調査の意義を問う
- ・ 371 号 都市・地域計画における規制緩和の功罪 1995-2024
- ・ 372 号 Regenerative Cities—場所と地球が再生するための計画論
- ・ 373 号 都市のなかのデザイン

(2) 論文刊行事業（学術）

都市計画論文集および都市計画報告集を J-STAGE にて公開した。

- ・ 都市計画論文集 Vol.59 No.1 No.2 および No.3
- ・ 都市計画報告集 No.23

(3) 論文刊行事業（国際）

「Urban and Regional Planning Review (URPR)」を連携学協会（日本造園学会・日本計画行政学会）と共同編集で J-STAGE で公開した。

(4) 防災研究事業

東日本大震災合同調査報告「都市計画編」の有償配布を行った。

1-3. 受託調査研究事業

本年度内の受託案件はなかった。

2. 公益事業 2（各常置委員会・特別委員会）

2-1. 全国大会（論文発表会）事業

2024 年 11 月 1 日（金）から 3 日（日）北九州国際会議場他において開催した。

- ・ エクスカーション 2 コース、都市構造可視化 10 周年記念シンポジウム、事例報告会
- ・ 論文発表会、都市計画報告会、ワークショップ 6 企画
- ・ 交流会、懇親会

2-2. 講習会等事業

(1) 事業委員会企画事業

都市計画セミナーならびにまちづくり懇話会をオンライン（一部ハイブリッド形式）で、現地見学会をリアルで開催した。また、都市計画協会と共催で、まちづくり拝見研修会を開催した。

(2) 国際シンポジウム事業

1-1. (2) で報告の通り。

(3) 都市計画実務発表会事業

一般社団法人都市計画コンサルタント協会と連携し、都市計画実務発表会を 2024 年 10 月 25 日にハイブリッド方式（会場：都市計画協会、オンライン：Zoom ミーティング）で開催した。また、優秀な発表に対して、日本都市計画学会会長賞と都市計画コンサルタント協会会長賞を授与した。

2-3. 都市計画継続教育制度の運営事業

都市計画技術者の知識及び技能の維持・向上を支援し、継続教育（CPD）活動の実績を記録・管理を行うため、都市計画 CPD の運営を行った。また、都市計画技術者に本制度をより効果的かつ有効に利用頂くため、建設系 CPD 協議会ならびに技術士 CPD 活動関係学協会連絡会に参加し、関係学協会間での継続教育の連携・推進を図った。

3. 公益事業 3（各常置委員会・特別委員会）

3-1. 表彰事業

都市計画の論文や設計等の中より優秀なものを選考し学会賞を授与した。また、都市計画の進歩発展に寄与したものと国際的交流に貢献したものを選考し、表彰した。

4. 公益事業（共通）

4-1. 学会将来ビジョン検討事業

本会における中期的な課題を分析し、活動方針と重点的取組みについて検討を進めた。

5. 支部活動の概要（公益事業 1, 2, 3）

5-1. 北海道支部

支部総会を 4 月 13 日にオンラインと会場のハイブリッド方式で開催した。総会では「次世代交通とこれからの都市計画」と題して前日本都市計画学会長の早稲田大学創造理工学部社会環境工学科森本章倫教授を招いて特別講演を行ったほか、支部幹事会を 5 回開催した。また、11 月 30 日に支部研究発表会を開催した。支部研究発表会では、基調講演を「デジタル技術を活用した北の街づくり」と題して札幌市立大学教授 AIT センター長高橋尚人氏にご講演頂いた（基調講演は第 2 回都市地域セミナーも兼ねて開催）。当日は 6 件の論文発表も行われ、支部長賞 1 件、優秀賞 1 件、奨励賞 1 件、特別賞 1 件を表彰した。なお、基調講演及び論文発表は全てオンラインと会場のハイブリッド方式で開催した（参加者 35 名）。都市地域セミナーは「次世代へのバトンの渡し方」と題して第 1 回を 9 月 18 日に開催したほか、第 3 回（第 2 回は支部研究発表会と同時開催）を「パーソナルアーバニズムがもたらす都市・地域の未来とは」をテーマに 1 月 30 日に実施した。徳永哲夫弟子屈町長や環境省の担当者（1 回目）、建築家の能作淳平氏（3 回目）などを招聘し、活発な意見交換が行われた。実施は全てオンラインと会場のハイブリッド方式で開催した。また、若年層の会員増加を目指した取組（座談会の実施、詳細は今後都市計画学会誌に報告予定）なども行った。

5-2. 東北支部

支部総会を 4 月 13 日、東北大学災害科学国際研究所にて開催し、引き続き「人口動向や経済政策・災害等に翻弄されながら進化した都市計画、今後の展望」をテーマとした山口邦雄先生（元秋田県立大学教授）による講演会を開催した。また支部幹事会を各行事に合わせて 4 回開催した。9 月 17 日、18 日には、支部見学会として「都市計画学会東北支部【須賀川市】見学会」を実施し、9 名の参加を得た。10 月 19 日には、次の二本立てで支部勉強会が行われた。姥浦教授（東北大）「輪島市の復興について」、荒木准教授（岩手大）「穴水町の 1 集落における復興について（調査速報）」以上の実施によって 52 名の参加を得た。

このほか、他組織のイベントとして、9 月 7 日・9 月 8 日に「日本の農村景観の原型を探る一骨寺村荘園遺跡を訪ねて」をテーマとして開催された令和 6 年度日本造園学会東北支部大会を後援した。また、9 月 27 日・28 日に開催された第 17 回東北発コンパクトシティ推進研究会を後援した。自治体担当者や学識者、コンパクトシティに関係する国の出先機関からの参加があり、本支部員からも学識者として、北原特任教授（弘前大）、姥浦教授（東北大）、松川准教授（長岡技術科学大学）、荒木准教授（岩手大学）*、丸岡助教（長岡技術科学大学）*（*：オブザーバー）の参加があった。

令和 6 年度の支部研究発表会は、令和 7 年 3 月 2 日に実施する予定である。東北大学災害科学国際研究所にて南北合同での現地開催となり、41 名の口頭発表申込があった。本年度発表会より“支部優秀発表賞”が創設された。数題が入賞する見込みである

5-3. 中部支部

支部総会を 4 月 6 日に名古屋都市センターを会場にして対面形式で開催し、合計 120 名の出席者（委任状を含む）のもとで議案について審議し、全て承認された。総会後には、加藤義人氏（岐

阜大客員教授・名古屋都市センター特任アドバイザー)による講演会(演題:リニア時代の東海創生ー名古屋市の課題と金山地区の役割を念頭にー)を開催した。2024年度(第35回)中部支部研究発表会はオンライン、公開シンポジウムはハイブリッド形式で10月12日に開催した。研究発表会では口頭発表は8件、ポスター発表は3件あり、参加者は16名であった。後日、発表者の中から優秀講演者として1名を表彰した。研究小委員会による活動としては、地域再生まちづくり小委員会によるシンポジウムを10月12日にハイブリッド形式により開催し、災害復興にあたり都市計画に何ができるのか?」をテーマにして、越山健治氏(関西大学)、中林一樹氏(東京都立大学)の基調講演、牧紀男氏(京都大学)の話題提供の後、基調講演者、萩原拓也氏(名城大学)、浅野純一郎氏(豊橋技術科学大学)をパネリストに迎えて議論し、参加者は56名であった。次に公共交通研究小委員会によるシンポジウムを3月25日にハイブリッド形式により開催する予定としている。行政連携委員会による官学連携研究会を1月31日にハイブリッド形式で開催し、「都市におけるコミュニティの再編・再形成のあり方」をテーマにして、竹内伝史氏(岐阜大学)による基調講演の後、鶴田佳子氏(岐阜工業高等専門学校)をコーディネーターとして意見交換し、参加者は53名であった。国際交流委員会による留学生・若手外国人研究者交流セミナーを3月11日にハイブリッド形式により開催する予定としている。情報管理委員会により支部HPを活用したタイムリーなまちづくり情報を発信する場づくりが設けられ、まちづくりトピックスの連載が行われている。

5-4. 関西支部

支部総会を、対面とオンラインを併用するハイブリッド形式で4月13日に開催し、あわせて研究支援結果発表会(4件)、第26回(2023年度)関西まちづくり賞1件、奨励賞2件、計3件の表彰式と受賞者によるプレゼンテーションを開催した。研究発表会(47編・参加者116名)を7月27日に開催し、8名に奨励賞を授与した。企画事業として、ワークショップは、学生を対象に「イノベーション創出拠点 中百舌鳥駅周辺活性化ワークショップ ～多様なひとの交流と活動が生まれる空間活用提案～」を7～8月の2日間にわたり開催した。また、フィールドワークは、「建替えによらない団地再生方針を決定した淀川パークハウスの事例等から探る取り組みの進め方」を7月に、「なんば広場 民間発意による駅前ロータリーの広場化」を12月に開催した。シンポジウムは「震災復興の継承ー阪神・淡路大震災から30年 能登半島地震等の震災復興に経験は生かされているかー」として、2名の登壇者による基調講演・話題提供と4名を加えたパネルディスカッションを3月に開催した。さらに、講演会は「都市計画の視点で考えるオーバーツーリズム」を2月に開催した。支部研究支援では継続3件に加え、新規1件を支援した。国際・交流活動は、11月18日に、留学生を含む学生向けイベント「グラングリーン大阪見学会」を開催した。また、3月10日に、国際都市計画セミナー「縮小先進地方旧東ドイツの現況報告(ライプツィヒ、ベルリンを中心に)」を開催した。「支部だより」を順次ウェブで配信し、「都市経営とまちづくり」「公民連携まちづくり最前線」を特集テーマとして、「住宅地域における地域主導の公園活用(奈良市)」などを取材したほか、論考「都市課題の解決に資する農園とその整備方法」や「京都市田の字地区のまちなみ形成」をテーマとしたプロジェクトトーキング(対談)を掲載した。また、本部学会誌「都市計画」における2か月に1回の関西支部トピックスとして、「茨木市文化・子育て複合施設おにクルの開館」「文化芸術都市・京都の新たなシンボルゾーンの創生」等の企画編集を行った。

5-5. 中国四国支部

4月6日に、支部定時総会を、合人社ウエンディひと・まちプラザにて対面で開催し、あわせて中国四国支部研究発表会を開催した。講演会等の事業については、まず都市計画研究会を2回開催した。昨年度同様、「デジタル技術と都市計画」という共通テーマを掲げ、第1回(1月25日)は「まちの定量的評価とWalkability Indexの開発(1名講演)」を、第2回(2月1日)は「都市デザインの影響評価ーウォーカービリティの視点からー(1名講演)」をそれぞれ具体のテーマとして、講演・ディスカッションを行った。会場での対面開催を基本としたが、オンライン開催も併用したため、全国から多くの方々に参加いただいた。都市計画サロンについては、3回開催し、第1回(9月3日)は、「プレイスメイキングー豊かな暮らしの風景をつくるー」をテーマに、園田聡氏(株式会社ハートビートプラン)をスピーカーとして招き、プレイスメイキングの実践を紹介いただきながら、参加者とのディスカッションを行った。第2回(9月29日:対面+オンライン)と第3回(11月10日:オンライン)は、日本建築学会中国支部と共催とし「中国支部都市計画系研究室公開研究交流会2024」を開催した。都市計画シンポジウムについて

は、11月20日に、まず「まちづくり見学会『松山市のアーバンデザイン：今とこれから』」を行い、その後、共催という形で「えひめ景観シンポジウム2024」を実施した（主催：愛媛県／自治総合センター）。支部会員向けの助成事業としては、自主研究会に対する助成を1件（山口県立地適正化計画研究会）、地域活動に対する助成を4件（中心拠点まちづくり研究会、四国のまちづくりに関する情報交換会&見学会、徳山駅周辺でのエリアマネジメントの展開5、小さな拠点づくりの運営を考える会）を、それぞれ選定し、各申請者がこれらを実施した。また、支部会員の情報共有を目的とした支部ニューズレターについては、例年どおり3回発刊した。

5-6. 九州支部

支部定時総会を4月20日に九州大学西新プラザで開催した。同日、特別講演会（演題：新たな都市生活調査の方向性とその活用 講師：佐々木邦明氏 早稲田大学教授）を開催するとともに、日本都市計画学会九州支部研究発表会ではオーラルセッション（参加者：18名）、ポスターセッション（ポスター出品30点）を開催した。年間を通じた活動としては、都市計画サロンを対面並びにオンラインのハイブリッド形式で全2回開催した（第1回 テーマ：これまでの天神まちづくりへの取組み ～20年間の官民協働の取組みへの関わりを振り返って～ 講師：川端互氏（BA Visions Channel 代表・元日建設計 九州代表補佐） 参加者：18名 第2回 テーマ：ビッグデータの活用 ～主に九州における事例について～ 講師：櫻井恵介氏（株式会社よかネット 取締役主幹研究員） 参加者：11名）。他には支部表彰（九州まちづくり賞1件、支部長賞27件）を実施したほか、支部ニュース（年4回）も発行し、支部会員にメールで配信するとともに支部ホームページ上にも掲載した。本年度の支部主催シンポジウムは「天神の過去と未来をつなぐ」をテーマとして3月13日（木）にアクロス福岡円形ホールで開催した。

公益社団法人日本都市計画学会
2024年度事業報告の附属明細書
自2024年4月1日 至2025年3月31日

2024年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上